



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)宮武 積 (TEL)052(935)5721  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	117,053	1.0	4,718	△3.6	4,850	△3.4	3,048	4.1
2019年3月期	115,924	3.4	4,896	9.2	5,023	9.4	2,928	△3.6
(注) 包括利益	2020年3月期 3,014百万円 (3.0%)		2019年3月期 2,927百万円 (△17.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	470.23	—	8.6	5.0	4.0
2019年3月期	451.68	—	8.9	5.3	4.2
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 5百万円		2019年3月期 6百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	99,167	38,018	37.1	5,676.05
2019年3月期	94,332	35,343	36.3	5,279.96
(参考) 自己資本	2020年3月期 36,797百万円		2019年3月期 34,231百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,163	△10,142	2,780	170
2019年3月期	7,914	△4,101	△3,706	369

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	11.1	1.0	
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	10.6	0.9	
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当5円00銭

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することが困難であるため未定としております。なお、業績の予想が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,509,301株	2019年3月期	6,509,301株
② 期末自己株式数	2020年3月期	26,430株	2019年3月期	26,089株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,483,014株	2019年3月期	6,483,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,774	2.0	1,845	△8.0	2,437	△8.1	1,669	△16.1
2019年3月期	59,581	4.8	2,004	24.2	2,653	10.4	1,990	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	257.51	—
2019年3月期	306.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	80,598	31.7	25,520	31.7	25,520	31.7	3,936.64	
2019年3月期	76,345	31.8	24,272	31.8	24,272	31.8	3,743.93	

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,520百万円 2019年3月期 24,272百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することが困難であるため未定としております。なお、業績の予想が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することが困難であるため、連結および個別業績予想は未定としております。なお、業績の予想が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
(開示の省略) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの先行き不安から始まり、一進一退を繰り返しながらも持ちこたえておりましたが、10月の消費税増税により堅調であった個人消費は落ち込みに転じ、第4四半期連結会計期間に入って新型コロナウイルス感染症が全世界に急速にまん延したことで、急激に減速いたしました。

物流業界におきましては、景気悪化により国内貨物の輸送量が総じて低調に推移するなかで、働き方改革推進による人件費の増加や、運送委託費の高騰など、コスト負担が重くのしかかる厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の基本方針「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎にする」を中心とした各施策を推進し、積極的な営業活動と効率経営に努めました。

具体的には営業面において、混載事業を中心に、輸送コストに応じた運賃改定交渉に継続して取り組む一方で、2019年7月にはグループの営業情報をコントロールする名鉄運輸グループオフィス（東京都中央区）を開設するとともに、3PL提案営業に特化した営業推進部を設置して新規荷主獲得を進めました。また輸送ネットワーク強化の一環として同年10月に「奈良大和支店」を新規開設するなど、積極的に新たな顧客需要の取り込みを図ってまいりましたが、景気悪化の影響を受け取扱量は前期を下回る結果となりました。

業務面につきましては、日本通運株式会社と連携し、引き続き経営資源の有効活用及び業務効率化を図ったほか、グループ事故三悪撲滅委員会を中心にグループ全社員へ品質向上の啓発活動を継続的に行うとともに、幹線便の早期出発など定時輸送の確保による働き方改革への取り組みも継続して行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は前期比1.0%増の117,053百万円となりましたものの、営業利益は人件費や償却費の増加により、前期比3.6%減の4,718百万円、経常利益は前期比3.4%減の4,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比4.1%増の3,048百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、18,782百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が443百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、80,385百万円となりました。これは、有形固定資産が5,540百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,834百万円増加し、99,167百万円となりました。

#### [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、30,766百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,086百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、30,382百万円となりました。これは、長期借入金が4,802百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,158百万円増加し、61,148百万円となりました。

#### [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、38,018百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,725百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入れ債務の減少などにより、前期に比べ750百万円減少し、7,163百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入の減少などにより、前期に比べ6,041百万円減少し、10,142百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入の増加などにより、前期に比べ6,487百万円増加し、2,780百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ198百万円減少し、170百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	30.5	33.0	36.3	37.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.5	17.9	17.3	16.0	13.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.6	4.1	3.7	3.2	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	57.5	84.3	95.1	80.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業の操業停止や個人消費の落ち込み、また東京オリンピック・パラリンピック延期など国内外経済への影響が予想され、依然として不安定な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、国内貨物輸送量は前年を大きく下回ると予想され、同一労働同一賃金への人件費や委託費のさらなる上昇への対応と、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われま

す。2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大により、極めて不確実な状況にあるため、現時点では未定とさせていただきます、今後、予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日公表の適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年5月9日公表時より5円増配し、期末配当を1株当たり50円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり50円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	413	214
受取手形及び営業未収入金	16,453	16,009
電子記録債権	1,289	1,290
商品及び製品	2	5
仕掛品	45	19
貯蔵品	210	199
その他	1,014	1,052
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	19,422	18,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,413	38,316
減価償却累計額	△25,784	△26,651
建物及び構築物(純額)	11,628	11,665
機械装置及び運搬具	39,809	42,487
減価償却累計額	△23,102	△24,006
機械装置及び運搬具(純額)	16,706	18,481
土地	36,105	38,263
リース資産	988	928
減価償却累計額	△702	△753
リース資産(純額)	285	174
建設仮勘定	147	1,666
その他	2,736	3,247
減価償却累計額	△2,131	△2,478
その他(純額)	605	768
有形固定資産合計	65,478	71,018
無形固定資産		
ソフトウェア	1,089	754
その他	373	364
無形固定資産合計	1,462	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,214
長期貸付金	73	71
繰延税金資産	3,032	3,290
その他	2,566	2,734
貸倒引当金	△75	△65
投資その他の資産合計	7,969	8,246
固定資産合計	74,910	80,385
資産合計	94,332	99,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,614	6,769
電子記録債務	4,205	3,700
短期借入金	7,905	8,448
1年内返済予定の長期借入金	3,784	1,697
リース債務	120	82
未払法人税等	991	1,144
賞与引当金	521	568
整理損失引当金	—	205
その他	8,569	8,149
流動負債合計	33,712	30,766
固定負債		
長期借入金	13,031	17,834
リース債務	152	69
繰延税金負債	251	257
役員退職慰労引当金	224	220
退職給付に係る負債	8,529	8,905
資産除去債務	700	710
再評価に係る繰延税金負債	2,035	2,034
その他	351	348
固定負債合計	25,276	30,382
負債合計	58,989	61,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	22,625	25,351
自己株式	△29	△30
株主資本合計	30,697	33,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	641
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,231	3,230
退職給付に係る調整累計額	△478	△495
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,376
非支配株主持分	1,111	1,221
純資産合計	35,343	38,018
負債純資産合計	94,332	99,167



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	115,924	117,053
売上原価	105,605	106,753
売上総利益	10,318	10,299
販売費及び一般管理費		
人件費	2,931	3,044
施設使用料	478	503
その他	2,012	2,033
販売費及び一般管理費合計	5,422	5,580
営業利益	4,896	4,718
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	67	68
持分法による投資利益	6	5
受取手数料	47	43
受取保険金	54	32
助成金収入	17	20
補助金収入	9	15
その他	67	71
営業外収益合計	272	259
営業外費用		
支払利息	83	90
支払手数料	52	28
その他	9	9
営業外費用合計	145	127
経常利益	5,023	4,850
特別利益		
固定資産売却益	3,071	202
補助金収入	—	81
その他	33	19
特別利益合計	3,105	303
特別損失		
固定資産処分損	3,367	42
整理損失引当金繰入額	—	205
その他	35	3
特別損失合計	3,403	251
税金等調整前当期純利益	4,724	4,902
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,948
法人税等調整額	19	△213
法人税等合計	1,723	1,734
当期純利益	3,001	3,168
非支配株主に帰属する当期純利益	73	119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,928	3,048

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,001	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△138
繰延ヘッジ損益	△1	△2
退職給付に係る調整額	51	△12
その他の包括利益合計	△73	△153
包括利益	2,927	3,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,853	2,891
非支配株主に係る包括利益	74	123

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	19,956	△28	28,029
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			2,928		2,928
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,669	△1	2,667
当期末残高	2,065	6,034	22,625	△29	30,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899	3	3,231	△525	3,609	1,044	32,682
当期変動額							
剰余金の配当							△259
親会社株主に帰属する当期純利益							2,928
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△1	—	46	△75	67	△7
当期変動額合計	△120	△1	—	46	△75	67	2,660
当期末残高	778	2	3,231	△478	3,534	1,111	35,343

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	22,625	△29	30,697
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			3,048		3,048
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,725	△0	2,723
当期末残高	2,065	6,034	25,351	△30	33,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	778	2	3,231	△478	3,534	1,111	35,343
当期変動額							
剰余金の配当							△324
親会社株主に帰属する当期純利益							3,048
土地再評価差額金の取崩							1
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△2	△1	△17	△157	109	△48
当期変動額合計	△137	△2	△1	△17	△157	109	2,675
当期末残高	641	—	3,230	△495	3,376	1,221	38,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,724	4,902
減価償却費	4,671	5,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	47
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266	363
受取利息及び受取配当金	△68	△70
支払利息	83	90
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△5
固定資産除却損	22	17
固定資産売却損益 (△は益)	266	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	81	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	△1,350
その他	△333	△582
小計	9,623	8,914
利息及び配当金の受取額	69	72
利息の支払額	△83	△88
法人税等の支払額	△1,695	△1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,914	7,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,353	△10,025
有形固定資産の売却による収入	3,585	236
無形固定資産の取得による支出	△267	△154
投資有価証券の取得による支出	△13	△21
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	13	14
その他	△81	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101	△10,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,294	542
長期借入れによる収入	2,947	6,471
長期借入金の返済による支出	△3,946	△3,784
リース債務の返済による支出	△146	△118
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△259	△324
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	2,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	△198
現金及び現金同等物の期首残高	262	369
現金及び現金同等物の期末残高	369	170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	114,922	1,001	115,924	—	115,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	77	85	△85	—
計	114,930	1,079	116,009	△85	115,924
セグメント利益	9,936	393	10,329	△10	10,318
セグメント資産	89,171	3,619	92,791	1,541	94,332
その他の項目					
減価償却費	4,626	44	4,671	—	4,671
減損損失	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,938	16	6,955	△78	6,876

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△168百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,731百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「物流関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループの事業セグメントは「物流関連事業」と「その他事業」でありましたが、第1四半期連結会計期間より「物流関連事業」のみの単一セグメントに変更しております。

これは、当社グループの情報、施策を一元的に管理するために、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,279円96銭	5,676円05銭
1株当たり当期純利益	451円68銭	470円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,343	38,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,231	36,797
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,111	1,221
普通株式の発行済株式数(千株)	6,509	6,509
普通株式の自己株式数(千株)	26	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,483	6,482

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,928	3,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,928	3,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,483	6,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。